

ルワンダ難民支援を名目とする自衛隊派遣に反対する声明

政府は去る 9 月 13 日、「ルワンダ難民救援国際平和協力業務」計画を決定し、これにもとづいて約 500 名の自衛隊をザイールなどへ派遣することをきめ、すでに先遣隊を派遣した。これは国連平和維持活動（P K O）等協力法の第三条の二「人道的な国際救援活動」にあたり、国連安全保障理事会の決議にもとづく P K O ではなく、国連難民高等弁務官事務所の要請にもとづく派遣であって、P K O 5 原則にはとらわれないとして、政府は小銃のみでなく機関銃の携行をみとめた。

たしかにルワンダ難民の現状はきわめて悲惨であるが、しかし日本をふくむ各国から医療など救援の民間人がすでに現地入りし、さらに日本国内では国際緊急援助隊に登録している医師、看護婦らが必要物資をととのえて待機しているにもかかわらず、これを抑えて自衛隊の派遣を決定したのである。アメリカ、フランスをはじめ各国の軍隊はすでに撤退しており、これに代わって日本の自衛隊が駐屯することになるが、ルワンダ問題の解決には軍事介入ではなく、難民の早期帰還と民族和解を実現する条件をつくりだすことが必要であり、日本政府もそのために力をつくすべきである。

われわれは今回のルワンダ問題への政府の対応をみるとき、難民支援は名目であって、カンボジア、モザンビークにつづいて、自衛隊の海外派遣の実績をつみ重ねることに真の狙いがあると判断せざるをえない。このようなつみ重ねがついには平和安全保障法の制定や憲法改悪にいたることを深く憂慮し、自衛隊の派遣に反対し、その計画を中止するよう要望する。

1994 年 10 月 1 日

平和と民主主義のための研究団体連絡会議・幹事団体会議構成団体：

新日本医師協会／地学団体研究会／日本科学者会議／日本民間教育研究団体連絡会／

文化財保存全国協議会／民主主義科学者協会法律部会／唯物論研究協会／歴史学研究会